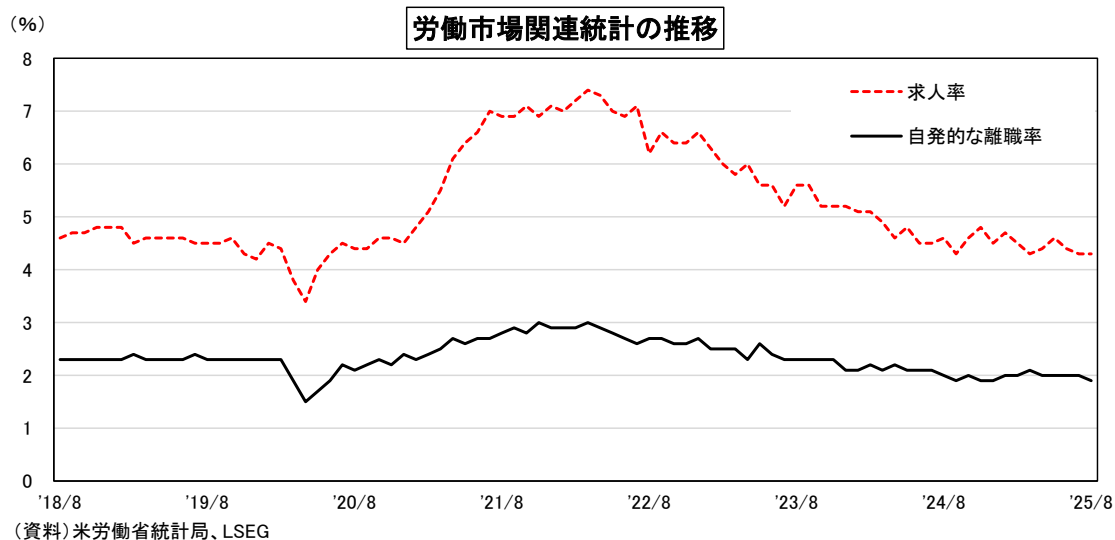


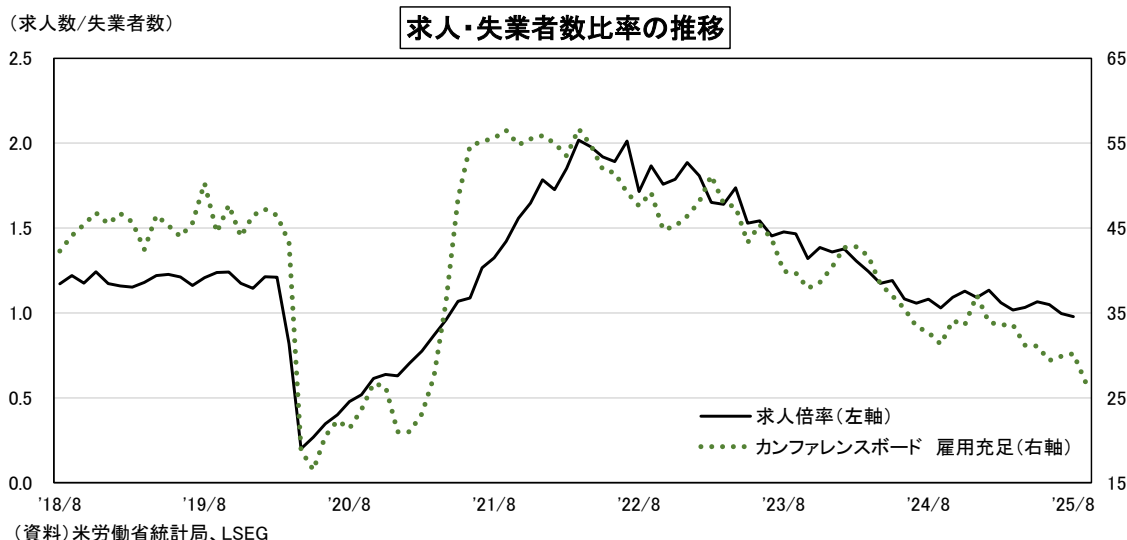
(米国)労働市場の状況把握が難化

米連邦議会ではつなぎ予算案が可決されなかったことから、7年ぶりに米政府機関が閉鎖する事態となった。この影響から、一部の経済指標は公表が延期される見込みとなっている。ここでは、これまでに公表された統計を確認する。

8月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から19.0万人増の722.7万人となり、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は変わらずの4.3%、自発的な離職率は0.1ポイント低下の1.9%となった。

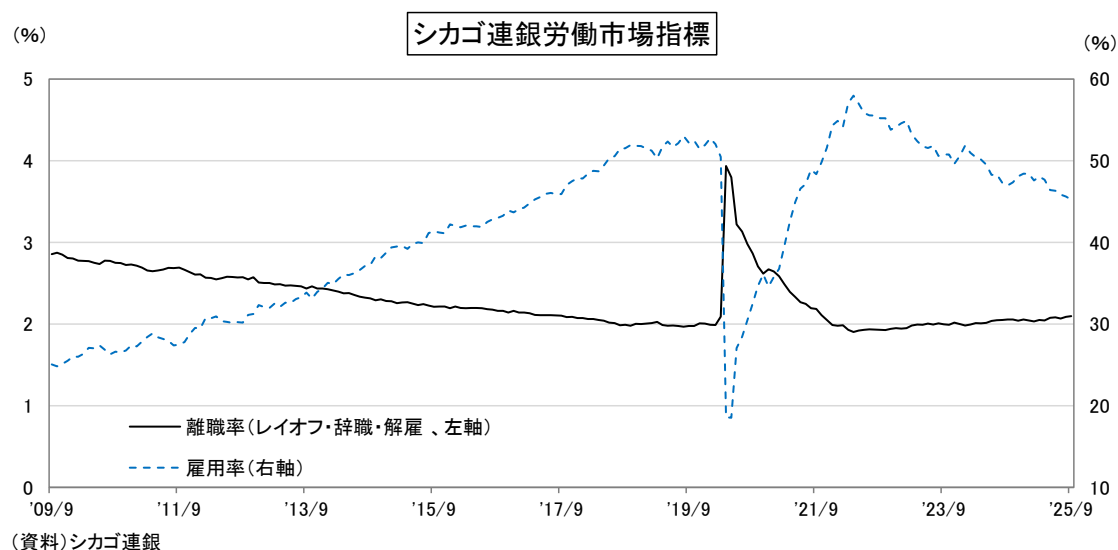


求人数と失業者数の比率をみると、8月は職を選ばなければ1人の失業者に対して0.98倍の求人が確認された。同比率は低下傾向となっている。



こうしたなかシカゴ連銀は2日、即時性に優れた労働市場の新指標を公表した。公表は今回が2回目となる。それによると、9月の失業率は前月から変わらずの4.3%となった。離職率と雇用率も公表されており、離職率は2.1%、雇用率は45.2%となった。同推計によると、労働市場が大幅に悪化しているわけではなさそうだ。

シカゴ連銀の説明によると、離職率推計は、「米労働統計局(BLS)が雇用統計で使用する月の基準週において、雇用状態から離脱することとなる離職(レイオフ・退職・解雇)を経験した前雇用労働者の割合を推計したもの」である。また、雇用率は、「BLSの基準週中に雇用状態へ移行(または労働力人口から離脱)した、それ以前に失業状態にあった労働者の割合を推計したもの」と説明されている。



その他の指標としては、1日に公表されたADP雇用統計では、9月の雇用者数が前月から3.2万人減少となったことで、労働市場の悪化を印象付けた。注意点としては、ADP雇用統計作成時に利用されるBLSのデータ(四半期雇用・賃金調査)に、通常より多くの欠損値が含まれており、ADP雇用統計の数字も影響を受けたと考えられている。

シカゴ連銀の推計とADP雇用統計では、労働市場の減速・悪化度合いについて、異なる印象を受ける。こうしたなか雇用統計の公表が延期される見込みであることから、労働市場の状況を把握することは一段と難しくなった。

民主党指導部とトランプ大統領の対立から政府機関閉鎖は長期化するとの警戒感や、今回の政府機関閉鎖をきっかけとして、トランプ政権が政府職員を大量に解雇するとの懸念もある。政治と労働市場、統計発表など今後の注目点は多い。